

★果てしなき戦争＝サムエル・モイン、ステファン・ウエルサイム

ワシントンポストが今週（昨年末）公表した「アフガニスタン文書」のおかげで、米国の政策立案者たちは20年にわたるアフガニスタン戦争が成功するかどうか最初から疑問に思っていたことがわかった。当局者たちは敵が誰であるかを知らなかったし、達成される「勝利」がどのようなものになるかについてほとんど意識していなかった。W.ブッシュ政権とオバマ政権を通じてホワイトハウスで紛争を監督したダグラス・リュート陸軍大將は、「何をしているのか全く分かっていなかった」と述べた。

それでも戦争は始まった。自動操縦のように。ブッシュは小部隊による紛争を追求したが疲れていた。それを引き継いだオバマは部隊を増派したが、勝利は同様に近つかなかつた。しかし、ベトナム戦争中は1971年に発行された国防総省文書（ペンタゴン・ペーパーズ）で戦争の危険が認められるようになったが、これにたいして新しい世代は物事を正す機会を逃してしまうかもしれない。アフガニスタンの泥沼が何千人もの命と2兆ドルを費やしたにも関わらず、アメリカ人を行動にたちあがらせることができなかつたのには理由がある。米国は何十年もの間、平和を想像もできなければ、または決して得ることができないもののようにしてしまった。戦争を常態化したのだ。

トランプ大統領は時として、アメリカの「果てしない戦争」を終わらせるといって（世間を）混乱させる。しかし彼はその都度、裏付けのない懲罰的で搾取的な理由をもちだして戦争を拡大しエスカレートさせてきた。9月（昨年）にはタリバンとの和平交渉の最中に、彼は自らの政権が交渉した合意を破棄し、アフガニスタンをこれまで以上に強く打ちのめした（今はまた交渉希望に戻っている）。シリアでは、約束した軍事撤退は、同国の石油を「確保する」ためのグロテスクな再配置に姿を変えた。

アメリカの軍事介入が現大統領、前大統領または次期大統領の性癖をはるかに超えた問題であることはこれまでになく明らかになっている。米国は世界平和の側に立つという大義からゆっくりと抜け出した。平和の理想はアメリカが長い間推進し、法と制度に取り入れたものであり、冷戦の終結はその大義を前進させる絶好の機会だった。しかしアメリカの二大政党指導者たちは別の道を選んだ。戦争＝ドローン攻撃や特殊作戦の襲撃からイラクやアフガニスタンでの長期にわたる占領まで＝は、避けられない永遠なものようになった。実際のうえでも、そして願望のうえでもさえない。

第二次世界大戦、朝鮮、ベトナムおよび西半球を通じた多くの小規模紛争をみれば、米国をスイスと取り違えるものはだれもいなかった。それでもなお平和の追求はアメリカの本物の伝統であり、米国の行動と国際秩序を形作った。アレクサンダー・ハミルトンが述べたように、アメリカは建国時に、ヨーロッパの戦争システムを回避し、暴力的な抗争のない「新しい世界」を作ることを決意したのである。

実際アメリカ人は、1941年まではグローバルな役割を完全に果たすのを嫌がった。これはある程度、自分たちが平和の使者であると考えたためだった（たとえばアメリカが原住民の土地を征服し、西半球を警備し、太平洋の植民地を奪ったとしても）。米国の指導者たちは、第一次世界大戦後にウッドロー・ウィルソンが提案したように、平和的な路線に沿って国際政治を作り直すか、あるいは墮落した世界の争いに巻き込まれないようにすることを求めた。そして、アメリカが第二次世界大戦後の世界的リーダーシップを引き受けたとき、国連憲章が冒頭に述べているように、国連を設立して「戦争の惨禍」を止めることを義務と感じたのだ。アメリカの要請により、国連は安全保障理事会で承認された場合や自衛のため以外、武力の行使を禁止した。

その後の数年間で米国はその理想を踏みにじったが、それでも平和は指針となる原則として力をもっていた。ベトナム（戦争）は広範な反戦運動を引き起こした。議会は帝国大統領を抑えるため戦争権限法を可決した。このような戦争反対は今日ではほとんど見られない。（イラク戦争は大規模な抗議を引き起こしたが、もはや遠い記憶だ）

アメリカは冷戦終結以来、その期間中よりも多くの武力介入を行ったことを考えてみよう。議会調査局によると、1946年以降の海外での冒険の80%以上が1989年以降に行われた。民主党、共和党の支配下にあるかどうかにかかわらず、議会は最高司令官に戦争を開始し、永続させる権限を許可してきた。

冷戦は20世紀後半のアメリカの大規模な動員の論理的根拠だったが、それが終わった後は、国際的な義務、国内法、憲法上の義務といった戦争に対する法的制約が前面に戻るはずだった。ところがそれらは浸食されてちり芥にされた。1990年代の初めに、ジョージH.W. ブッシュはアメリカ人に「平和の配当」を、そしてすべての人に「平和的な国際秩序」を約束した。軍事行動には安全保障理事会の承認（がいるという原則に）以前よりは忠実に従った。1990年のイラクによるクウェート侵攻を撃退するための湾岸戦争は国連で祝福された。国際法

の下で合法だったのだ。しかしアメリカは世界情勢の中で途方もない優越性に魅了され、(国際的な) ルールは厳しすぎると感じるようになって、国際的な戦争禁止(規定)に背を向けるようになった。

次の2人の大統領は、軍隊を奉じるリベラル国際主義とネオコンの信条に惹かれ、国際法をいっそう尊大に扱った。クリントン大統領はサダムフセインの兵器を制御することをめざした国連決議を乱用し、1998年12月のイラク爆撃を含む新しい攻撃を正当化した。翌年米国はNATOを主導してコソボでの作戦をおこなったが、これは見せかけの高貴な大義=この場合は、悲惨な残虐行為を防止すること=のためには、合法性を装うことさえしないで軍事力を行使することを示した。

国連の承認を得ることができなかつたにもかかわらず、クリントン政権は介入を先例として扱われるべきではないと述べた(それは1つになったが)。他の人たちはそれを「違法だが合法的」であると言い訳し、自らが道義上の意図からであると表明すれば法を踏みいじっても許されるとした。ニューリパブリック誌のレオン・ヴィーゼルティエは「大量虐殺を阻止するためには」「武力行使は最後の手段ではなく、最初の手段だ」とコメントした。

そのような議論がひとたび流布すると、作者たちは制御を失った。保守的なタカ派は、法に依存しないアプローチが自分たちの課題にも適していることをみつけたし、対するリベラル派は、同意はしなかったものの、原則ではなく戦術の問題として法に依拠しないアプローチを容認した。

(武力行使を)容認するこういう背景に預かって、ジョージWブッシュはイラク戦争を開始した。イラク戦争の違法性は目に余るほどで、触媒の働きをするものだった。なぜなら国連によって許可されておらず、「予想される自己防衛」が侵略を正当化するという政府の危険な主張に依拠していたからだ。世界は注目した。特にロシアは新しい米国の立場を捉えて、2008年にジョージア州に、2014年にウクライナに侵攻する際の言い訳にした。

オバマ氏が大統領選挙に勝った理由の一つは、彼がイラク戦争に反対したからだった。しかし在任中は、戦争に対する国際的な制約を無視するという米国の立場を逆転させることはなく、むしろ強固にした。アフガニスタンでの戦争を終わらせることができないまま、政権は安全保障理事会の承認の限度を超えて、リビアの指導者カダフィ打倒(作戦)に取り組み、残虐行為を回避するための(戦

争) 許可証を政権交代の白紙小切手に変えた。

それからイスラム国懲罰のため、オバマはわざとらしい根拠に基づいてシリアを爆撃した。国内でテロリストを制御する意思がなく、その能力がない国には攻撃しても許されるというのだ。アサド政権による化学兵器の使用に対応するとして再度攻撃しそうになった時、オバマ大統領はトランプが国連の承認なしにシリア政府を攻撃するための法的根拠を築いた。かつては高く評価され、その後は論争の時だけ挑戦をうけていた国際法は現在、戦争と平和をめぐる米国の決定にほとんど考慮されていない。

国際法と同様に、米国の国内法も平和への期待を定めており、戦争に訴えることには高い障害を設けている。戦争が行われる場合、憲法は議会にそれを宣言することをもとめている—国民の多様な利益を最もよく反映した政府の一部門（立法府）にたいする明確な目的を持った権限の付与であり、しがたって最高司令官よりも紛争を起こしにくくなっている。しかし国はその伝統から離れて漂流した。冷戦中、議会はこの憲法上の義務を履行しなかった（核攻撃の可能性があるため、迅速に対応できる大統領が必要だったという理由で）が、冷戦後、ソ連の脅威が去った後も、議会はその権限を再び主張しようとしなかった。

戦争権限法（WPR）は将来の大統領をも統制するものとして1973年に可決され、1990年代には、議会は少なくともWPRを信頼することができた。決議は議会に対し、開始から60日以内に「敵対行為」を承認するよう求めている。そうでなければ米軍は撤退しなければならない。1980年代と1990年代には、下院議員たちが、たとえばエルサルバドルや湾岸戦争、コソボなどでこの法令に違反して軍事行動を起こしたとして大統領を提訴した。

しかし、戦略の専門家たちはほとんどあきらめ、そして議会自体も大統領によるテロ時代の戦争にますます従うようになった。オバマがリビアに介入した時までは、WPRはボロボロになっていた。リビア作戦中、政権のある弁護士は、「敵対行為」は「あいまいな芸術用語」で、空爆を排除できるから、「(他国の) 政権を転覆させる戦争でも議会の承認は必要ない」と説明した。決定的な侮辱だった。

こういう判断はとて高くついた。これによりトランプは（選挙中）自分を2大政党や呑気な議会、行動しない司法にたいする反戦候補と見せかけることができた。権力を握った最高経営責任者は予測不可能な人物で、世界最強の軍隊を一

人の気まぐれに任せることがどんなに危険なものを明らかにした。議会は動き始めた。議会は今年、イエメン内戦への米国の関与を終わらせる投票を行い、軍が活発に戦闘している最中に戦争権限法を発動した。

最終的に、平和を優先事項に高めるには、法的規範を変更するだけでなく、ワシントンに浸透しているアメリカの世界的役割を軍事化する概念を覆す必要がある。どういうわけか、ほぼ恒久的な戦争を繰り広げていたにもかかわらず、地球上で最も強力な国の指導者たちは、アメリカが常に「孤立主義」に変わる淵にいると確信している。この危険はレーガン大統領以来すべての大統領たちの任期終了が近づくとつれ警告されていた。

トランプ大統領はこういう修辭の伝統から逸脱する可能性が高いが、残りの幹部たちは引き続き（軍事に）倍賭けしている。今日、専門家たちを不安にさせ閣僚の辞任に拍車をかけているのは、破壊のための軍隊配備でなく軍の撤退である。マティス元国防長官は昨年、トランプ大統領のシリア撤兵の約束に（抗議して）辞任した。外交問題評議会のリチャード・ハース会長は、過去の軍事侵攻を心配した様子はなかったが、この秋にクルド人を見捨てたのはトランプの「大裏切り」だったと慨嘆した。

「最大の圧力」を外国および国内のすべての敵に適用するトランプの下で、アメリカの軍国主義はかつてないほど危険にさらされている。それはますます明白になっている。今この時が意外と希望がもてるのはそのためだ。「果てしない戦争」を終わらせようという呼びかけが2大政党の側面で高まり続けている。双方の指導者たちは否定しているにもかかわらず。ますます多くのアメリカ人が、無限の戦争によってどんな利益がもたらされようと、自分たちのものではないと主張するようになっていく。

2019 ユーラシアグループ財団の調査によると、軍事費を増やすより減らす方がよいと考えるアメリカ人が2倍以上いる。退役軍人は、中東戦争を終結させるというトランプの公約を支持している。その大半は、イラク、アフガニスタン、シリアでの戦争は戦う価値がなかったと考えている。アフガニスタン文書はこのコンセンサスを強化するはずである。それに従って行動する大統領こそ米国にふさわしい。

米国が平和を第一に考えれば、大小さまざまな国でパートナーを遠く広く見つけられるだろう。民主主義や人権を広めることは引き続き価値はあるものであ

るが、価値観は銃を突きつけたり戦争の口実にしたりすることはできない。国際の平和は実際には人間の繁栄の条件であることを明らかにすることによりできるだろう。

ワシントンが破壊する（世界の）モンスターを探すたびに、ルールを悪用する方法を世界の専制君主たちに示し、デマゴグが幻影を膨らませるのを助ける。代替案は「孤立主義」ではなく、その反対に近いものだ。気候変動、パンデミック、広範囲にわたる貧困など人類への主要な脅威に対する平和的かつ合法的な国際協力だ。それらこそ戦う価値のある敵であり、爆弾や弾丸ではそれらを打ち負かすことはできない。

（ワシントンポスト 2019 年 12 月 13 日）

◇ステファン・ウエルサイム＝米コロンビア大学・戦争と平和研究所研究員、「責任ある国政のためのキンシー研究所」副所長